

金融仲介機能のベンチマーク（定義、評価基準と着眼点）

（稚内信用金庫：2024年度）

【はじめに】

信用金庫法第1条に定める「目的」が意味する金融仲介機能は、単なる資金仲介や金融サービスの提供のみにとどまることなく、地域と地域を繋ぐ役割、事業と事業を繋ぐ役割、人と人の繋がりを広げる役割など、地域社会の広範な分野に關与する責任を担う社会基盤的存在であり続けることを求めている。

稚内信用金庫は1961年に制定された<信条>の下、地域社会の発展に寄与すべくお客さまとの信頼関係醸成に努めてきたが、それを可能にする最も重要な基礎的要件は、地域社会の一員たる役職員の資質向上と満足度向上にこそあると位置付け、あらためて金融仲介機能のベンチマークを以下に示す。

< 信 条 >		ベンチマーク（評価基準項目）	理事長の着眼点
前文	稚内信用金庫は地元と共に繁栄します	① 職場外の社会活動団体に参画している延べ役員数 ② 主たる営業地区における預金と貸出金の市場占有率 ③ 役員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	地域へのコミットメントコストを可能な限り負担しているか 地域の雇用機会提供と深い地域密着体制を維持できているか
一	勇気と矜りをもって限りなき進歩を、そして発展を	④ 次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数 ⑤ 常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数 ⑥ QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役員数	地域の将来を担う経営者の育成に日常的な努力をしているか 役員員の資質向上に組織的で日常的な努力を継続しているか
一	お客様には親切に、早く、正確に、そして真の奉仕を	⑦ 融資担当者と得意先担当者の一人当たり出資会員数 ⑧ 中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数 ⑨ 営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	事業性理解に不可欠なお客さまとの対話機会が充実しているか お客さまの多様な経営課題に対処可能な体制ができているか 金融仲介機能の実効性を高める業務環境が整備されているか
一	従業員には安定した生活を、そして幸福を	⑩ 全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比 ⑪ 家族を含む役員員の健康管理関連経費の年間支出額 ⑫ 職員一人当たり平均年間就業時間と有給休暇取得率	金融仲介機能の実効性を高める人事の安定化が図れているか 最重要の無形資産である役員員の健康を良好に保っているか 地域社会の様々な活動に参画する私的時間を創出しているか
一	会員には良質な資金供給を、そして公正な配当を	⑬ 定期性預金比率と店頭表示超金利付与の預金受入額 ⑭ 法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額 ⑮ 手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額 ⑯ 公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額 ⑰ 行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	事業資金供給の原資として安定した資金調達ができているか 日常的な営業活動を通じた事業性理解に基づき、迅速な運転資金供給ができているか 比較的有利で多様な資金調達手段の活用を支援できているか
一	より強固な基礎を築くために蓄積を、そして大きな信用を	⑱ 配当負担の無い利益剰余金の額と単体自己資本比率 ⑲ 選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数 ⑳ 役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	過度な担保保証依存が不要な信用リスク負担の余力はあるか 公正な金融仲介機能を維持する実効性あるガバナンス態勢か

※ 主たる営業地区＝稚内市を含む宗谷総合振興局管内10市町村、留萌振興局管内2町、オホーツク総合振興局管内1町

金融仲介機能のベンチマーク (直近3期データと自己評価)				(稚内信用金庫：2024.06.01)
ベンチマーク (評価基準項目)	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	自己評価 (理事長の見解と課題)
① 職場外の社会活動団体に参画している延べ役員数	延べ705名	延べ977名	延べ1566名	新型コロナウイルス感染症の五類移行により職場外活動が復活
② 主たる営業地区における市場占有率 (預金)	80.8%	80.6%	81.9%	資金供給に係る信用リスク負担、および個々の資産形成支援など資金仲介機能の責任を十分に果たす水準を維持しているが、人口減少に伴う地域の持続可能性低下を緩和する努力が不可欠な課題
③ 主たる営業地区における市場占有率 (貸出金)	50.0%	49.5%	49.3%	
④ 役員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	64.5%	64.3%	65.4%	主たる営業地区の生活環境を体感している職員の構成比は維持、札幌&旭川地区も含む営業地区全体の出身者比率は95.5%
⑤ 次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	延べ192名	延べ138名	延べ69名	新型コロナウイルス感染症の五類移行で徐々に活動再開、リアル開催の機会が増加しつつあり今後に期待
⑥ 常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	138時間 延べ671名	122時間 延べ687名	279時間 延べ1352名	
⑦ Q C活動のサークル結成数と活動参加延べ役員数	25サークル 延べ233名	24サークル 延べ212名	22サークル 延べ227名	活動に対する営業店毎の温度差解消&本部の活動活性化が課題
⑧ 融資担当者一人当たり出資会員数	247会員	258会員	240会員	営業戦略センターの本格稼働に伴い、センターと各営業店の連携等きめ細かい営業推進体制が強化されつつあるが、担当者個々のスキルアップが課題
⑨ 得意先担当者一人当たり出資会員数	174会員	182会員	201会員	
⑩ 中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数	62名 相談26件	61名 相談31件	61名 相談12件	稚内市ほか主営業地区における戦略的営業推進への活用が課題
⑪ 営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	364百万円	902百万円	581百万円	新南支店ビル2023/4竣工オープン、2024/9清田支店改装竣工予定
⑫ 全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比	4.2%	4.5%	4.1%	非正規雇用者は10名に減少、次年度末はさらに減少する見込み
⑬ 家族を含む役員員の健康管理関連経費の年間支出額	95百万円	94百万円	93百万円	新型感染症対策&生活習慣病予防等、組織的健康管理態勢強化
⑭ 職員一人当たり平均年間就業時間 (管理監督職を除く)	1762時間	1768時間	1789時間	1800時間未満を4年連続で達成、始業終業時間を見直して管理監督職も含む所定就業時間を1952時間から1911時間に削減
⑮ 職員一人当たり平均有給休暇取得率	66.7%	74.3%	69.0%	本人の申請による取得 (69.0%) に加え、感染症に伴う指定休暇等特別休暇付与も含めると、実質有給休暇取得率は86%超
⑯ 定期性預金比率 (期中平均)	62.8%	61.3%	59.4%	安定調達 (60~70%) 維持、金利上昇に伴う定期性シフト推進
⑰ 店頭表示超金利付与の預金受入額 (先数と期末残高)	1先 5億円	1先 5億円	1先 5億円	大口寄付を原資とする自治体の奨学金制度を支援する1件のみ
⑱ 法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	71先 105億円	70先 109億円	80先 119億円	当座貸越中心の經常運転資金需要対応は順調に増加、取引先事業者の資金繰り安定化に寄与している
⑲ 手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額	16先 20億円	12先 15億円	14先 17億円	
⑳ 公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額	169件 285百万円	48件 280百万円	43件 97百万円	新型コロナウイルス感染症対策関連の各種公的助成金制度&給付金制度の縮小に伴い、申請および採択金額は大幅に減少
㉑ 行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	368件 39億円	349件 34億円	367件 39億円	行政機関との連携態勢が機能し、安定した取扱いが続いている
㉒ 配当負担の無い利益剰余金の額	514億円	519億円	525億円	地域へのコミットメントコストを負担しうる資本力は高水準を維持、引き続き地域社会の持続可能性向上に尽力する
㉓ 単体自己資本比率	59.84%	60.97%	(暫定値) 59.63%	
㉔ 選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数	0名	33名	86名	全地区10回理事長が主催、総代58名&総代候補者選考委員28名
㉕ 役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	42% (6名/14名)	33% (5名/15名)	31% (4名/13名)	2024/1職員外理事1名ご逝去、2024/6改選で5名体制回復予定

※ 主たる営業地区=稚内市を含む宗谷総合振興局管内10市町村、留萌振興局管内2町、オホーツク総合振興局管内1町